

平成16年度
中間決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成16年度中間決算の概要	単 1
平成16年度中間決算の計数		
1．損益状況	単・連 8
2．業務純益	単 10
3．利鞘	単 10
4．有価証券関係損益	単 10
5．自己資本比率（国内基準）	単・連 11
6．R O E	単 11
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連 12
2．貸倒引当金の状況	単・連 13
3．金融再生法開示債権と保全状況	単 14
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単 14
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単 15
業種別リスク管理債権	単 15
消費者ローン残高	単 16
中小企業等貸出比率	単 16
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単 16
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単 16
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単 17
貸出金残高	単 17
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連 18
2．退職給付関連	単 19
3．繰延税金資産	単 19

平成16年度中間決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 資金利益が減益となったこと等を主因として、業務粗利益は減益となりましたが、経費の削減に努めたことから、一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年同期比 1.2%、1億59百万円の増益となりました。
- (2) 一般貸倒引当金が65億円の取崩、個別貸倒引当金は55億円の繰入となり、その差額を貸倒引当金取崩額として特別利益に計上しましたことから、業務純益は前年同期比 23.5%、42億82百万円の減益となりました。
- (3) 上記(2)のとおり、個別貸倒引当金純繰入額が特別損益に振り替わったことから、不良債権処理損失が減少し、経常利益は前年同期比 0.4%、49百万円の増益となりました。
- (4) 自己査定基準に基づく所有不動産の償却額を特別損失に計上しましたが、与信関係費用の減少を主因に、中間純利益は前年同期比15.4%、9億86百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	15年中間期	16年中間期	16年中間期	
			前年同期比	増減率
業 務 粗 利 益	42,912	42,034	878	2.0%
資 金 利 益	37,729	37,175	554	1.5%
役 務 取 引 等 利 益	5,133	5,222	89	1.7%
そ の 他 業 務 利 益	49	364	413	
うち国債等債券損益	104	200	304	
経 費	29,153	28,115	1,038	3.6%
うち人 件 費	14,814	13,929	885	
うち物 件 費	12,328	12,106	222	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(1)	13,759	13,918	159	1.2%
一般貸倒引当金繰入額	4,441	-	4,441	
業 務 純 益 (2)	18,200	13,918	4,282	23.5%
臨 時 損 益	5,117	787	4,330	
うち株式等関係損益	52	250	198	
うち不良債権処理損失()	5,098	446	4,652	
経 常 利 益 (3)	13,076	13,125	49	0.4%
特 別 損 益	11	435	446	
うち貸倒引当金取崩額	-	978	978	
うち所有不動産償却額()	-	1,395	1,395	
法人税、住民税等(調整額含)	6,696	5,313	1,383	
中 間 純 利 益 (4)	6,391	7,377	986	15.4%

注：与信関係費用及び与信費用比率

(単位:百万円)

与信関係費用(+ -) A	656	544	1,200
一般貸倒引当金繰入額	4,441	-	4,441
不良債権処理損失	5,098	446	4,652
貸 出 金 償 却	7	226	219
個別貸倒引当金純繰入額	4,656	-	4,656
債 権 売 却 損 等	434	219	215
貸倒引当金取崩額(与信関係)	-	991	991
貸 出 金 平 残 B	3,083,840	3,079,122	4,718
与 信 費 用 比 率 A/B	0.04%	0.04%	0.08%

(参考1)

平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回りましたので、経理基準に従い、差額分を貸倒引当金取崩額として特別利益に計上しております。

なお、仮にこの貸倒引当金取崩額を特別利益に計上しない場合は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	16年中間期	16年中間期	15年中間期比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,918	13,918	159
一般貸倒引当金繰入額	-	6,522	2,081
業務純益	13,918	20,441	2,241
臨時損益	787	6,331	1,214
うち株式等関係損益	250	250	198
うち不良債権処理損失()	446	5,978	880
貸出金償却	226	226	219
個別貸倒引当金純繰入額	-	5,531	875
債権売却損等	219	219	215
うちその他臨時損益	89	102	135
経常利益	13,125	14,104	1,028
特別損益	435	1,414	1,425
うち貸倒引当金取崩額	978	-	-
法人税、住民税及び事業税	4,455	4,455	996
法人税等調整額	857	857	2,380
中間純利益	7,377	7,377	986

(参考2)

連結ベースにつきましても、単体ベースと同様に与信関係費用の減少を主因に、連結経常利益、連結中間純利益とも前年同期比増益となりました。

(単位:百万円)

	15年中間期	16年中間期	前年同期比	増減率
連結経常利益	14,111	14,661	550	3.9%
連結中間純利益	6,530	7,430	900	13.8%

2. 主要勘定の状況（未残ベース）

(1) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年同期比 2.3%、1,096億円増加しました。このうち個人預金は 2.3%、760億円増加しました。

宮城県内においては、前年同期比 2.4%、1,061億円の伸びとなり、県内シェアは52.9%となりました。

(単位: 億円、%)

	15年中間期		16年中間期		前年同期比	
		うち宮城県内		うち宮城県内	増減額	うち宮城県内
預金 + 譲渡性預金合計	48,263	44,442	49,359	45,503	1,096	1,061
うち個人預金	32,379	30,430	33,139	31,170	760	740
宮城県内預金シェア		53.0		52.9		0.1
(参考)個人預り資産残高	821	766	1,369	1,270	548	504

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

2. 預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

(2) 貸出金

貸出金は、企業の資金需要が依然低迷を続けるなか、個人向けが住宅ローンを中心に増加したことなどから、前年同期比 0.4%、132億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出比率は 1.5ポイント低下し、63.0%となりました。

(単位: 億円、%)

	15年中間期		16年中間期		前年同期比	
		うち宮城県内		うち宮城県内	増減額	うち宮城県内
貸出金	30,830	24,003	30,962	23,729	132	274
(コア貸出金)	(29,403)	(24,003)	(29,254)	(23,729)	(149)	(274)
うち中小企業等向け貸出	19,871	17,745	19,491	17,458	380	287
中小企業向け	12,936	11,103	12,425	10,674	511	429
個人向け	6,935	6,642	7,066	6,784	131	142
うち住宅ローン	5,689	5,495	5,898	5,702	209	207
中小企業等貸出比率	64.5	73.9	63.0	73.6	1.5	0.3
宮城県内貸出金シェア		43.6		43.4		0.2

(注) コア貸出金は、預金保険機構、財務省向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

(3) 有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、社債及び外国証券等を中心に債券が増加したため、前年同期比 9.3%、1,549億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	15年中間期		16年中間期		前年同期比	
		うち評価差額		うち評価差額	増減額	うち評価差額
有価証券	16,684	653	18,233	814	1,549	161
債券	13,896	168	15,083	218	1,187	50
国債	9,114	101	8,967	137	147	36
地方債	1,459	36	1,622	29	163	7
社債	3,323	30	4,494	39	1,171	9
その他	1,661	1	1,912	13	251	12
株式	1,127	485	1,238	596	111	111

3. 経営指標

(1) OHR

OHRは経費の削減に努めたことから、前年同期比1.05ポイント改善いたしました。

(単位:百万円、%)

		15年中間期	16年中間期	前年同期比	
				15年度	16年度
OHR(業務粗利益経費率)		67.93	66.88	1.05	67.28
(参考)	経費	29,153	28,115	1,038	57,305
	業務粗利益	42,912	42,034	878	85,165

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率[国内基準]は15年9月末比0.75ポイント上昇し10.90%となりました。

[国際統一基準]で試算した場合は、15年9月末比0.73ポイント上昇の12.20%となります。

(単位:億円、%)

		15年9月末	16年9月末	15年9月末比	
				16年3月末	17年3月末
自己資本比率[国内基準] a/c		10.15	10.90	0.75	10.60
(基本的項目比率) b/c		(9.52)	(10.27)	(0.75)	(9.98)
自己資本額 a		2,788	2,889	101	2,828
(基本的項目) b		(2,616)	(2,724)	(108)	(2,662)
リスクアセット c		27,458	26,506	952	26,656
(参考)自己資本比率[国際統一基準]		11.47	12.20	0.73	12.23

(注) 16年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、15年9月末比78億円減少し、基本的項目(Tier 1)に対する割合も17.1%に低下しました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は9.14%となっています。

(単位:億円)

		15年9月末	16年9月末	15年9月末比	
				16年3月末	17年3月末
自己資本に含まれる税効果資産 A		543	465	78	473
貸借対照表上の繰延税金資産 B		(276)	(140)	(136)	(117)

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier 1)に対する比率

(単位:%)

税効果資産 A / 基本的項目	20.8	17.1	3.7	17.8
繰延税金資産 B / 基本的項目	(10.5)	(5.1)	(5.4)	(4.4)
税効果除きの自己資本比率[国内基準]	8.17	9.14	0.97	8.83

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

債務者区分のランクアップに努めたことなどから、要管理債権以下の合計残高は16年3月末比44億円減少しました。

これに伴い、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は6.22%となり、16年3月末比0.06ポイント低下しました。

(単位: 億円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	16年9月末比	
				15年9月末比	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	788	630	663	125	33
危険債権	701	582	588	113	6
要管理債権	913	794	711	202	83
小計(A)	2,402	2,006	1,962	440	44
正常債権	28,946	29,913	29,538	592	375
要注意先のうち要管理債権以外	4,191	4,031	3,641	550	390
上記以外	24,755	25,882	25,897	1,142	15
合計(B)	31,348	31,919	31,500	152	419
不良債権比率(A)/(B)	7.66%	6.28%	6.22%	1.44%	0.06%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は5.28%となります。

(単位: 億円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	16年9月末比	
				15年9月末比	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	360	350	38	10
危険債権	701	582	588	113	6
要管理債権	913	794	711	202	83
小計(A)	2,002	1,736	1,649	353	87
正常債権	28,946	29,913	29,538	592	375
合計(B)	30,948	31,649	31,187	239	462
部分直接償却額	400	270	313	87	43
不良債権比率(A)/(B)	6.46%	5.48%	5.28%	1.18%	0.20%

B. 保全状況

(単位: 億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	16年3月末比
金融再生法開示債権額 A	663	588	711	1,962	44
保全額合計(C+D) B	663	436	486	1,585	57
担保保証等による保全額 C	350	279	405	1,034	73
貸倒引当金による引当額 D	313	157	81	551	16
保全率(B/A)	100.0%	74.2%	68.3%	80.8%	1.0%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	313	309	306	928	29
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	51.0%	26.4%	59.4%	0.0%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	区分	保全額	保全率	
実質破綻先 439 <205>	280 <46>	159	- (0)	- (234)	危険債権 588	436	74.2%	延滞債権 1,024 <790>
破綻懸念先 588	205	232	151 (157)	引当率51% (貸倒実績率 3年累計)				要管理債権 711
要 注 意 先	要管理先 1,122	136	986	引当率 11.384% (貸倒実績率 3年累計)	小計(1) 1,962 <1,649>	1,585	80.8%	
	要管理先 以外の 要注意先 3,230	1,431	1,799	引当率 1.435% (貸倒実績率 2年累計)				正常債権 29,538
正常先 25,849	25,849		引当率 0.133% (貸倒実績率 2年累計)	部分直接償 却を実施した 場合 5.28%	部分直接償 却を実施した 場合 5.37%	合計(2) 1,959 <1,646>		
合計 31,452 <31,139>	27,997 <27,684>	3,304	151 (157)				- (313)	合計 31,500 <31,187>

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 313億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成16年度業績予想

(1) 単体ベース

資金利益の減少を主因として一般貸倒引当金繰入前業務純益は減益となる見込みですが、与信関係費用の減少から、経常利益は増益となる見込みです。

自己査定基準に基づく所有不動産の償却額を特別損失に計上するほか、前年度に計上した厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益がなくなることから、当期純利益は前年度比11億円の減益となる110億円を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	15年度実績	16年度予想	前年度比
経常収益	955	940	15
業務純益(一般貸引繰入前)	278	272	6
業務純益	338	360	22
経常利益	164	200	36
特別損益	65	16	81
当期純利益	121	110	11

	15年度実績	16年度予想	中間
1株当たり配当金	6円00銭	6円00銭	3円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	15年度実績	16年度予想	前年度比
経常収益	1,134	1,120	14
経常利益	182	210	28
当期純利益	123	110	13

平成16年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
業 務 粗 利 益	42,034	878	42,912	85,165
[除く国債等債券損益]	[42,235]	[573]	[42,808]	[85,171]
国 内 業 務 粗 利 益	41,253	1,048	42,301	83,899
[除く国債等債券損益]	[41,454]	[736]	[42,190]	[83,901]
資 金 利 益	36,235	854	37,089	73,731
役 務 取 引 等 利 益	5,196	92	5,104	10,208
そ の 他 業 務 利 益	178	285	107	40
(うち国債等債券損益)	(200)	(311)	(111)	(1)
国 際 業 務 粗 利 益	780	169	611	1,266
[除く国債等債券損益]	[780]	[163]	[617]	[1,270]
資 金 利 益	940	301	639	1,346
役 務 取 引 等 利 益	25	3	28	56
そ の 他 業 務 利 益	186	129	57	136
(うち国債等債券損益)	(-)	(6)	(6)	(4)
経 費 (除く臨時的経費)	28,115	1,038	29,153	57,305
人 件 費	13,929	885	14,814	29,030
物 件 費	12,106	222	12,328	25,181
税 金	2,080	70	2,010	3,093
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,918	159	13,759	27,860
[除く国債等債券損益]	[14,119]	[465]	[13,654]	[27,866]
一般貸倒引当金繰入額	-	4,441	4,441	6,018
業 務 純 益	13,918	4,282	18,200	33,879
△ 国債等債券損益	200	304	104	5
臨 時 損 益	787	4,330	5,117	17,441
△ 株式等関係損益	250	198	52	165
株式等売却益	65	47	18	264
株式等売却損	0	0	-	28
株式等償却	316	246	70	70
△ 不良債権処理損失	446	4,652	5,098	17,184
貸出金償却	226	219	7	2,274
個別貸倒引当金純繰入額	-	4,656	4,656	8,620
債権売却損等	219	215	434	6,289
△ その他臨時損益	89	122	33	422
[貸倒償却引当費用 +]	[446]	[210]	[656]	[11,166]
経 常 利 益	13,125	49	13,076	16,423
特 別 損 益	435	446	11	6,510
△ 動産不動産処分損益	19	175	156	184
動産不動産処分益	39	138	177	322
動産不動産処分損	58	38	20	137
△ 貸倒引当金取崩額 (与信関係)	991	991	-	-
△ 所有不動産償却額	1,395	1,395	-	-
税引前中間 (当期) 純利益	12,690	397	13,087	22,933
法人税、住民税及び事業税	4,455	996	3,459	603
法人税等調整額	857	2,380	3,237	10,197
中 間 (当 期) 純 利 益	7,377	986	6,391	12,132
与信関係費用 + -	544	1,200	656	11,166

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
連 結 粗 利 益	44,552	579	45,131	89,877
資 金 利 益	37,574	524	38,098	75,797
役 務 取 引 等 利 益	5,928	107	5,821	11,644
そ の 他 業 務 利 益	1,049	162	1,211	2,435
営 業 経 費	30,211	960	31,171	61,366
貸 倒 償 却 引 当 費 用	518	587	1,105	12,198
貸 出 金 償 却	298	189	109	2,422
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	5,168	5,168	9,305
債 権 売 却 損 等	219	223	442	6,582
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4,615	4,615	6,111
株 式 等 関 係 損 益	250	195	55	162
そ の 他	1,089	221	1,310	1,753
経 常 利 益	14,661	550	14,111	18,228
特 別 損 益	1,263	1,179	84	6,415
税金等調整前中間(当期)純利益	13,398	629	14,027	24,643
法人税、住民税及び事業税	4,761	1,176	3,585	914
法人税等調整額	878	2,611	3,489	10,574
少数株主利益	327	94	421	815
中間(当期)純利益	7,430	900	6,530	12,339

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
連 結 業 務 純 益	14,622	4,613	19,235	35,683

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
連 結 子 会 社 数	7	0	7	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,918	159	13,759	27,860
職員一人当たり (千円)	4,958	258	4,700	9,667
(2) 業 務 純 益	13,918 (20,441)	4,282 (2,241)	18,200	33,879
職員一人当たり (千円)	4,958 (7,282)	1,260 (1,064)	6,218	11,755

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、その差額分を特別利益に計上しておりますが、特別利益に計上しない平成15年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.06	1.57	1.57
貸出金利回	1.78	0.08	1.86	1.86
有価証券利回	1.24	0.00	1.24	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	0.07	1.27	1.26
預金等利回	0.03	0.01	0.04	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.01	0.30	0.31

(参考) 利鞘 (国内業務部門)【単体】

(%)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	0.07	1.53	1.53
貸出金利回	1.78	0.08	1.86	1.86
有価証券利回	1.20	0.03	1.23	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.07	1.23	1.22
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.00	0.30	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
国債等債券損益	200	304	104	5
売却益	0	121	121	398
償還益	-	2	2	3
売却損	125	117	8	397
償還損	75	65	10	10
償却	-	-	-	-
株式等損益	250	198	52	165
売却益	65	47	18	264
売却損	0	0	-	28
償却	316	246	70	70

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.07%	0.29%	0.76%	10.78%	10.31%
うち基本的項目比率	10.45%	0.30%	0.77%	10.15%	9.68%
(2) 基本的項目	279,843	6,594	11,570	273,249	268,273
(3) 補完的項目	16,731	83	572	16,814	17,303
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	296,574	6,511	10,997	290,063	285,577
(6) リスクアセット	2,676,963	13,434	91,622	2,690,397	2,768,585

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.90%	0.30%	0.75%	10.60%	10.15%
うち基本的項目比率	10.27%	0.29%	0.75%	9.98%	9.52%
(2) 基本的項目	272,369	6,212	10,755	266,157	261,614
(3) 補完的項目	16,566	94	595	16,660	17,161
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	288,935	6,118	10,160	282,817	278,775
(6) リスクアセット	2,650,638	14,998	95,188	2,665,636	2,745,826

6. ROE【単体】

（%）

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.56	0.62	9.18	9.00
業務純益ベース	8.56 (12.58)	3.58 (0.44)	12.14	10.94
中間（当期）純利益ベース	4.54	0.28	4.26	3.92

（注）平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、その差額分を特別利益に計上しておりますが、特別利益に計上しない平成15年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		16年9月末		16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	22,387	39	12,890	35,277
	延滞債権額	102,442	3,826	10,768	113,210
	3カ月以上延滞債権額	713	235	457	256
	貸出条件緩和債権額	70,399	8,537	20,665	91,064
	合計	195,942	4,515	43,866	239,808
貸出金残高(未残)		3,096,200	39,313	13,218	3,135,513
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.72	0.01	0.42	1.14
	延滞債権額	3.30	0.16	0.37	3.67
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	2.27	0.24	0.68	2.95
	合計	6.32	0.07	1.45	7.77

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		16年9月末		16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比	
(部分直接償却額)		(31,291)	(4,226)	(8,669)	(39,960)
リスク管理債権額合計		164,650	8,741	35,197	199,847
貸出金残高(未残)		3,064,908	43,540	21,887	3,043,021
貸出金残高比		5.37	0.20	1.19	6.56

【連結】

		16年9月末		16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	23,115	219	12,763	35,878
	延滞債権額	104,281	3,554	10,817	115,098
	3カ月以上延滞債権額	713	235	478	256
	貸出条件緩和債権額	70,488	8,542	20,929	91,417
	合計	198,598	4,534	44,053	242,651
貸出金残高(未残)		3,077,866	38,913	13,191	3,116,779
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.75	0.02	0.42	1.17
	延滞債権額	3.38	0.15	0.37	3.75
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	2.29	0.24	0.69	2.98
	合計	6.45	0.06	1.46	7.91

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	68,647	2,425	19,065	71,072	87,712
一般貸倒引当金	21,550	6,522	8,100	28,072	29,650
個別貸倒引当金	47,097	4,098	10,964	42,999	58,061
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	72,905	2,238	18,961	75,143	91,866
一般貸倒引当金	22,845	6,376	7,872	29,221	30,717
個別貸倒引当金	50,059	4,137	11,089	45,922	61,148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66,261	3,251	12,511	63,010	78,772
保 全 額	66,261	3,251	12,511	63,010	78,772
担 保 保 証 等	34,957	969	3,707	35,926	38,664
貸 倒 引 当 金	31,303	4,219	8,805	27,084	40,108
危 険 債 権	58,772	529	11,316	58,243	70,088
保 全 額	43,645	3,355	12,383	47,000	56,028
担 保 保 証 等	27,900	3,233	10,235	31,133	38,135
貸 倒 引 当 金	15,744	123	2,149	15,867	17,893
要 管 理 債 権	71,113	8,301	20,207	79,414	91,320
保 全 額	48,586	5,595	13,033	54,181	61,619
担 保 保 証 等	40,490	3,095	9,370	43,585	49,860
貸 倒 引 当 金	8,095	2,501	3,664	10,596	11,759
合 計	196,146	4,523	44,036	200,669	240,182
保 全 額	158,492	5,701	37,929	164,193	196,421
担 保 保 証 等	103,348	7,296	23,312	110,644	126,660
貸 倒 引 当 金	55,144	1,596	14,617	53,548	69,761
対 象 債 権 合 計	3,149,981	41,957	15,167	3,191,938	3,134,814

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	52.7	4.3	3.7	57.0	49.0
貸 倒 引 当 金	47.2	4.3	3.7	42.9	50.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	74.2	6.4	5.7	80.6	79.9
担 保 保 証 等	47.4	6.0	7.0	53.4	54.4
貸 倒 引 当 金	26.7	0.5	1.2	27.2	25.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	51.0	7.5	5.0	58.5	56.0
要 管 理 債 権	68.3	0.1	0.9	68.2	67.4
担 保 保 証 等	56.9	2.1	2.4	54.8	54.5
貸 倒 引 当 金	11.3	2.0	1.5	13.3	12.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	26.4	3.1	1.9	29.5	28.3
合 計	80.8	1.0	0.9	81.8	81.7

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,096,200	39,313	13,218	3,135,513	3,082,982
製造業	294,298	201	36,285	294,499	330,583
農業	5,483	1,544	2,095	7,027	7,578
林業	473	26	51	499	524
漁業	14,043	769	3,174	14,812	17,217
鉱業	1,985	494	57	2,479	2,042
建設業	181,596	13,966	16,645	195,562	198,241
電気・ガス・熱供給・水道業	73,829	16,285	1,153	90,114	72,676
情報通信業	28,833	1,747	332	30,580	29,165
運輸業	51,506	9,231	992	60,737	50,514
卸売・小売業	379,930	489	27,883	380,419	407,813
金融・保険業	213,399	11,275	15,881	224,674	229,280
不動産業	358,718	649	1,400	358,069	360,118
各種サービス業	347,441	9,383	22,336	356,824	369,777
地方公共団体	339,142	2,065	25,236	337,077	313,906
その他	805,515	23,379	111,973	782,136	693,542

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	195,942	4,515	43,866	200,457	239,808
製造業	21,270	852	8,761	22,122	30,031
農業	1,542	1,018	1,126	524	416
林業	467	3	5	470	472
漁業	6,121	95	2,507	6,026	8,628
鉱業	-	6	6	6	6
建設業	27,288	2,275	10,546	29,563	37,834
電気・ガス・熱供給・水道業	-	5	-	5	-
情報通信業	299	3	136	296	435
運輸業	4,243	58	325	4,301	4,568
卸売・小売業	28,130	4,070	12,119	32,200	40,249
金融・保険業	1,245	53	50	1,192	1,195
不動産業	42,497	2,477	2,062	40,020	44,559
各種サービス業	55,955	248	8,401	56,203	64,356
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,879	645	173	7,524	7,052

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	196,146	4,523	44,036	200,669
製造業	21,278	850	8,791	22,128
農業	1,543	1,019	1,127	524
林業	468	3	5	471
漁業	6,121	95	2,508	6,026
鉱業	-	6	6	6
建設業	27,304	2,273	10,183	29,577
電気・ガス・熱供給・水道業	-	5	-	5
情報通信業	299	3	136	296
運輸業	4,243	58	326	4,301
卸売・小売業	28,162	4,072	12,131	32,234
金融・保険業	1,245	53	50	1,192
不動産業	42,638	2,478	2,067	40,160
各種サービス業	55,956	258	8,416	56,214
地方公共団体	-	-	-	-
その他	6,883	645	282	7,528

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	664,006	11,874	18,026	652,132
うち住宅ローン残高	589,836	12,959	20,946	576,877
うちその他ローン残高	74,170	1,085	2,920	75,255

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出比率	62.95	0.76	1.50	62.19

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	16年9月 中間期	16年3月期比		16年3月期	15年9月 中間期
		16年3月期比	15年9月 中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,903,396	117,167	91,761	4,786,229	4,811,635
預金 + 譲渡性預金（未残）	4,935,882	6,161	109,556	4,942,043	4,826,326
うち個人	3,313,863	30,522	76,006	3,283,341	3,237,857
うち法人その他	1,622,019	36,682	33,550	1,658,701	1,588,469

（参考）個人預り資産残高	136,895	32,756	54,810	104,139	82,085
--------------	---------	--------	--------	---------	--------

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

（うち宮城県内分）

（百万円）

	16年9月 中間期	16年3月期比		16年3月期	15年9月 中間期
		16年3月期比	15年9月 中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,532,648	108,042	83,592	4,424,606	4,449,056
預金 + 譲渡性預金（未残）	4,550,297	39,243	106,135	4,511,054	4,444,162
うち個人	3,116,973	30,715	73,959	3,086,258	3,043,014
うち法人その他	1,433,323	8,528	32,175	1,424,795	1,401,148

（参考）個人預り資産残高	126,983	30,412	50,412	96,571	76,571
--------------	---------	--------	--------	--------	--------

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	16年9月 中間期	16年3月期比		16年3月期	15年9月 中間期
		16年3月期比	15年9月 中間期比		
貸出金（平残）	3,079,122	16,740	4,718	3,062,382	3,083,840
貸出金（未残）	3,096,200	39,313	13,218	3,135,513	3,082,982
うち中小企業等向け	1,949,144	959	37,921	1,950,103	1,987,065
うち中小企業向け	1,242,544	10,978	51,040	1,253,522	1,293,584
うち個人向け	706,600	10,020	13,120	696,580	693,480

（うち宮城県内分）

（百万円）

	16年9月 中間期	16年3月期比		16年3月期	15年9月 中間期
		16年3月期比	15年9月 中間期比		
貸出金（平残）	2,362,575	26,220	40,096	2,388,795	2,402,671
貸出金（未残）	2,372,857	10,066	27,398	2,382,923	2,400,255
うち中小企業等向け	1,745,833	943	28,656	1,746,776	1,774,489
うち中小企業向け	1,067,388	10,967	42,858	1,078,355	1,110,246
うち個人向け	678,444	10,023	14,201	668,421	664,243

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	8	17	12	3	9	5	15
その他有価証券	81,455	7,784	85,056	3,600	89,239	94,165	4,925
株式	59,707	9,042	59,794	87	68,749	68,895	145
債券	20,443	2,608	22,323	1,879	17,835	21,659	3,824
その他	1,303	1,351	2,937	1,633	2,654	3,610	956
合計	81,463	7,766	85,068	3,604	89,229	94,170	4,940
株式	59,707	9,042	59,794	87	68,749	68,895	145
債券	20,452	2,627	22,335	1,883	17,825	21,664	3,839
その他	1,303	1,351	2,937	1,633	2,654	3,610	956

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	81,382	7,768	84,982	3,600	89,150	94,074	4,923
株式	59,634	9,027	59,721	87	68,661	68,805	143
債券	20,443	2,608	22,323	1,879	17,835	21,659	3,824
その他	1,303	1,351	2,937	1,633	2,654	3,610	956
合計	81,382	7,768	84,982	3,600	89,150	94,074	4,923
株式	59,634	9,027	59,721	87	68,661	68,805	143
債券	20,443	2,608	22,323	1,879	17,835	21,659	3,824
その他	1,303	1,351	2,937	1,633	2,654	3,610	956

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	16年中間期	15年中間期比	15年中間期	15年度
退職給付債務残高 (A)	85,345	4,967	90,312	84,554
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)	(2.5%)
年金資産 (B)	34,834	3,391	31,443	34,528
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	15,912	3,691	19,603	16,321
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	34,598	4,667	39,265	33,704

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	16年中間期	15年中間期比	15年中間期	15年度
退職給付費用	2,432	456	2,888	924
勤務費用	966	200	1,166	2,155
利息費用	1,056	59	1,115	2,154
期待運用収益	604	72	532	1,065
過去勤務債務処理額	-	-	-	6,447
数理計算上の差異処理額	1,013	126	1,139	2,279
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

(百万円)

	16年中間期	15年中間期比	15年中間期	15年度
貸倒引当金	23,832	5,983	29,815	25,419
退職給付引当金	13,566	1,658	15,224	13,081
減価償却	5,332	263	5,069	5,366
有価証券償却	4,001	128	4,129	3,912
その他有価証券評価差額金	1,450	2,154	3,604	1,984
その他	2,417	353	2,064	1,646
評価性引当額 ()	2,177	570	1,607	1,590
繰延税金資産合計	48,424	9,876	58,300	49,820
その他有価証券評価差額金	33,977	3,628	30,349	37,631
動産不動産圧縮積立金	494	95	399	499
繰延税金負債合計	34,472	3,724	30,748	38,131
繰延税金資産の純額	-	13,952	27,551	11,688